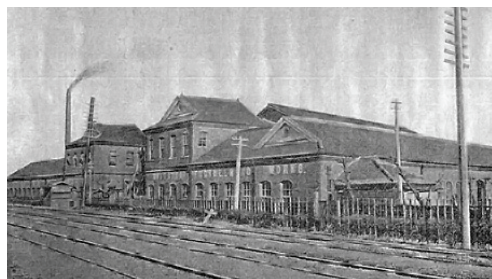


中部のエネルギーを築いた人々

日本碍子創設の契機となった 芝浦製作所常務 岸 敬二郎の説得

岸敬二郎(1869～1927)は芝浦製作所の技師・経営者であり、電力機器の発明・改良、水力発電の唱道、碍子・水車製造事業の創設など、わが国電気工学や電気事業の発展に貢献した人物である。岸の中部地方における事蹟を紹介する。

岸は、明治2年3月、県会議員岸新作の次男として和歌山県に生まれた。10歳で父を失い、兄幹太郎の支援を受けながら学業を続け、第一高等中学校を経て、明治28年7月東京帝国大学工科大学電気工学科を卒業した。卒業にあたっては「二相式交流電動機」の設計・製作を行った。卒業後直ちに芝浦製作所(当時は三井鉱山芝浦製作所、37年7月、株式会社芝浦製作所となる)に入社し、33年8月、潮田伝五郎の後を受けて電気部主任となった。電気技師として、磁田鉄心を用いた発電機・電動機の製作、油入変圧器の放熱装置、国産特別高圧碍子の製造、直軸および軸承メタルの摩滅警報装置などの発明・改良を行い、特許12件、実用新案10件を取得した。磁田鉄心を用いた発電機はセントルイス万博(大正3年)に出展

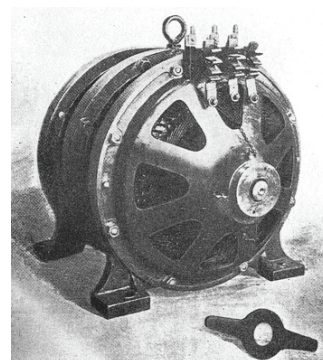


芝浦製作所工場(明治35年頃)
『芝浦製作所六十五年史』 昭和15年4月

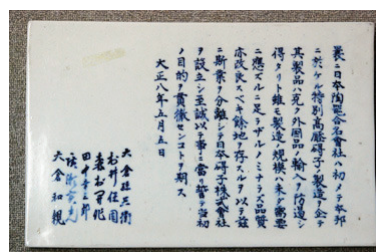
されて金牌を受賞している。また、電気機器製造に関連して、日本石油との共同開発による絶縁油の製造、水車製造メーカーの電業社水車製造所の創設、碍子の国産化を目指した日本碍子の創設に関わった。明治44年7月に常務取締役役に就任し、経営の中軸となって活躍し、特に関東大震災で壊滅した工場の再建や鶴見工場の建設などに取り組んだが、昭和2年3月、鎌倉別邸で息を引き取っている。59歳であった。電気工学の発展に対する功績により、大正7年5月には藍綬褒章を受章、大正8年6月には工学博士を授与されている。



岸敬二郎
『工学博士岸敬二郎伝』
昭和6年3月



卒業論文で製作した二相式電動機
『芝浦製作所六十五年史』
昭和15年4月



日本碍子 創立の誓
日本ガイシ提供

水力電気事業の唱道と寒川恒貞の支援

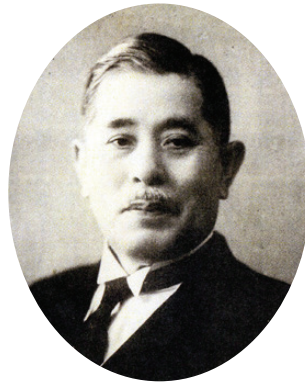
発電用機器の販売にあたり、岸敬二郎や社長の太田黒重五郎は各方面の企業家を廻って水力発電事業の勧誘に努めた。「博士ハ実ニ我国電気事業ノ先覚者ニシテ、夙ニ水力電気ノ必要ヲ唱道シテ企業家ノ覚醒ヲ促ガシ、明治四十年代ニ至ル我国水力電気初期ノ事業ハ、其ノ大部分博士ノ奨励参画」

(寒川恒貞の弔辞、『工学博士岸敬二郎伝』(寒川恒貞伝)によるとされる。岸は、参謀本部の地図を座右に企業家たちの相談にのり、水力地点の調査・測量、機器の選択、技術者の紹介、官庁手続の実施などに協力した。岸の手を経て成立した水力電気会社は、日英水電、箱根水力電気、長野電灯、信濃電気、東信電気、和歌山水力電気など19社に及んだという(『工学博士岸敬二郎伝』)。また、全国の水力調査の必要を主張し、電気協会では岸の発案により、「臨時発電水力調査局復興建議案」が決議され、大正7年度に始まる第2次の全国発電水力調査の実現を見ている。

大同電気製鋼所、東海電極製造の社長となった寒川恒貞は、岸の支援によって引き立てられた人物で、岸を生涯の恩人としていた。



長野電灯 茂菅発電所
『長野に電気が点いて八十年』 中部電力長野営業所



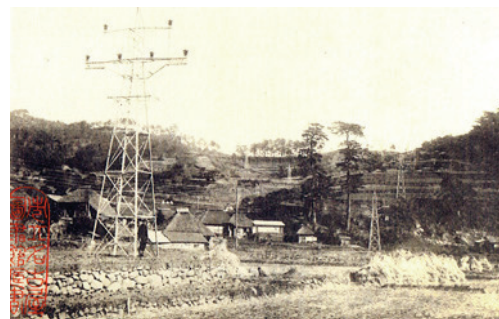
寒川恒貞

『寒川恒貞伝』 昭和24年1月

寒川は、京都帝大電気工学科の学友清水荘一郎(明治35年卒業、芝浦製作所技師)を通じて岸の知遇を得、岸が技術顧問をしていた川越電気鉄道や箱根水力電気の主任技師に就任した。箱根水力電気では、箱根塔ノ沢の発電所から保土ヶ谷までの長距離送電(明治42年4月、46kV、58km)において、初めて鉄塔を採用するなど画期的な事蹟をあげ、「無名の一技師は一躍有数なる技術家」(『寒川恒貞伝』)としてクローズアップされるに至った。岸はさらに、福沢桃介の求めに応じ、水力事業の協力者として寒川を推挙し、福沢の事業に寒川が関わるきっかけを作った。寒川は、明治44年に福沢の顧問、大正2年



塔ノ沢発電所
『関東の電気事業と東京電力』 平成14年3月



塔ノ沢・保土ヶ谷間の送電線
『工学博士岸敬二郎伝』 昭和6年3月

3月に名古屋電灯の顧問となり、福沢事業の一翼を担う電気製鋼事業、電極製造事業を成功させたが、電気炉の設計や電気鋳鋼事業へ

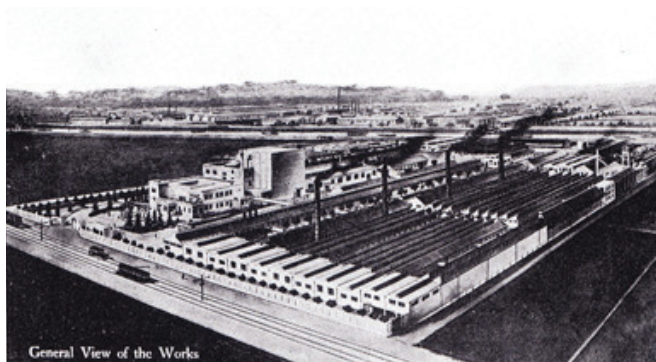
の転換などで行き詰まりが生ずると、しばしば岸の助言を求めた(『株式会社大同電気製鋼所要覧』)。

碍子の国産化と日本碍子の設立

岸の事業でとりわけ中部地方と関わりが深いのは、日本碍子創設に果たした役割である。明治37年6月から38年1月まで米国の電気事業を視察した岸は、「我が国が古来陶磁器の製造国として優れて居りながら送電用碍子を外国から買ふなど奇怪千万である」と考え、輸入防遏のため碍子国産化の研究に取り組んだ。38年春、日本陶器の大倉孫兵衛や大倉和親など幹部を訪ね、米国から持ち帰ったトーマス社製の碍子の破片を示しながら、高圧碍子の国産化を依頼した。日本陶器は会社が発足(明治37年1月)したばかりで、主力商品となる白磁陶器の生産も軌道に乗っていなかった。このため、社内に反対の声も強かったが、大倉孫三郎、和親父子は「営利でなく国家への奉仕」として碍子製造を決断した。日本陶器には電気の特門家がいないため、研究・開発は芝浦製作所の協力を得ながら進



碍子製造事業発端のトーマス社製碍子破片
日本ガイシ提供



日本碍子工場
『工学博士岸敬二郎伝』 昭和6年3月

められた。特別高圧碍子が最初に採用されたのは、寒川が技師長を務める箱根水力電気の送電線であった。品質面を危惧されながらの採用であった



日本碍子初代社長 大倉和親
日本ガイシ提供

が、取り付けられた碍子は米国製碍子に勝るとも劣らぬ成績が証明された。各地で長距離送電線路が建設され、碍子需要の増加するなか、大正8年5月、日本陶器は「製造ノ規模ハ未ダ需要ニ応ズルニ足ラザルノミナラズ品質亦改良スベキ余地ヲ存スルヲ以テ」(「創立ノ誓」)、碍子部門を独立させ日本碍子㈱(資本金200万円)が設立された。社長には大倉和親が就任している。

(浅野 伸一)